



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社

コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場昭次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 深津浩彦

TEL 0565-24-4800

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,944	1.1	516	8.6	708	6.1	365	△8.6
24年3月期	28,639	17.8	475	407.0	667	55.8	400	△60.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,011百万円 (185.1%) 24年3月期 354百万円 (△51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.10	—	2.1	2.7	1.8
24年3月期	21.98	—	2.4	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 115百万円 24年3月期 174百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,976	17,904	65.7	973.23
24年3月期	26,475	17,020	63.8	927.24

(参考) 自己資本 25年3月期 17,721百万円 24年3月期 16,884百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	862	△676	△136	4,419
24年3月期	△1,807	△443	△136	4,149

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	127	31.9	0.8
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	127	34.8	0.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		31.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△1.2	400	314.6	500	152.1	300	534.1	16.48
通期	28,000	△3.3	500	△3.2	700	△1.2	400	9.3	21.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,220,000 株	24年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,881 株	24年3月期	10,881 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,209,119 株	24年3月期	18,209,941 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,893	1.9	△94	—	297	42.5	214	21.8
24年3月期	23,454	17.5	△161	—	208	△7.4	176	△81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.77	—
24年3月期	9.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	22,600	13,803	13,803	13,803	61.1	758.04	758.04	
24年3月期	22,781	13,514	13,514	13,514	59.3	742.19	742.19	

(参考) 自己資本 25年3月期 13,803百万円 24年3月期 13,514百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりました。また、新政権の経済政策等により、景気に変化の兆しが見えてきました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、アメリカ自動車市場の回復、好調な東南アジア自動車市場の影響などにより、総じて高い生産水準が続きました。設備投資においては、新興国を中心に拠点の整備・拡充に向けた海外での投資が続いておりますが、慎重な設備投資姿勢は崩れておりません。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は289億4千4百万円と前年同期に比べ3億4百万円(1.1%増)の増収となりました。

営業利益は5億1千6百万円と前年同期に比べ4千万円(8.6%増)の増益、経常利益は7億8百万円と前年同期に比べ4千万円(6.1%増)の増益、当期純利益は3億6千5百万円と前年同期に比べ3千4百万円(8.6%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は180億6千7百万円と前年同期に比べ3億1千7百万円(1.8%増)の増収、営業利益は5億6千5百万円と前年同期に比べ2千7百万円(4.6%減)の減益となりました。

## ・自動車部品部門

自動車部品部門は、アルファード、プリウス、ランドクルーザー等の内装部品及びクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は108億7千6百万円と前年同期に比べ1千3百万円(0.1%減)の減収、営業利益は3億1千7百万円と前年同期に比べ5千9百万円(23.2%増)の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界は、回復基調が続くものの為替動向や景気動向など先行き不透明な要素があります。

また設備投資については、新興国への投資が続くものの、国内外ともに慎重な姿勢が続くものと思われれます。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益5億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、269億7千6百万円となりました。要因については次の通りであります。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、154億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2千6百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、115億7千2百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が3億3千9百万円増加したことによります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、68億7千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億6千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、21億9千5百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億6百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、90億7千2百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、179億4百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億1千9百万円となり、前連結会計年度末より2億6千9百万円（前年同期比6.5%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8億6千2百万円（前年同期は18億7百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費8億5千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億7千6百万円（前年同期比52.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3千6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千7百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	65.3	63.8	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	24.8	28.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	72.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.7	11,209.1	△31,605.7	143,718,219.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当期末の配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

④地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

- ①世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。
- ②相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。
- ③各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。
- ④時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。
- ⑤クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りに貢献する。

ことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すとともに、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門及び自動車部品部門ともに、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,531,965	5,058,842
受取手形及び売掛金	9,294,278	9,421,772
製品	34,257	51,987
原材料	211,192	200,753
仕掛品	605,991	441,851
繰延税金資産	15,285	10,560
その他	219,924	219,759
貸倒引当金	△1,437	△1,520
流動資産合計	14,911,459	15,404,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,138,291	7,141,695
減価償却累計額	△4,735,476	△4,883,294
建物及び構築物(純額)	2,402,815	2,258,400
機械装置及び運搬具	8,637,807	8,510,551
減価償却累計額	△7,545,128	△7,509,787
機械装置及び運搬具(純額)	1,092,679	1,000,763
工具、器具及び備品	8,501,336	8,472,009
減価償却累計額	△8,158,527	△8,132,779
工具、器具及び備品(純額)	342,808	339,230
土地	4,880,437	4,880,437
リース資産	41,584	57,453
減価償却累計額	△25,322	△34,300
リース資産(純額)	16,262	23,152
建設仮勘定	251,540	161,433
有形固定資産合計	8,986,544	8,663,418
無形固定資産	54,943	47,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,443	1,934,940
出資金	897,887	847,855
繰延税金資産	27,395	24,375
その他	99,922	81,268
貸倒引当金	△25,887	△26,001
投資その他の資産合計	2,522,762	2,862,439
固定資産合計	11,564,250	11,572,988
資産合計	26,475,709	26,976,995

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,471,168	5,007,191
未払金	507,327	420,587
未払費用	185,490	199,452
前受金	17,465	31,811
リース債務	7,277	7,481
賞与引当金	500,461	501,572
役員賞与引当金	28,026	34,676
完成工事補償引当金	157,469	83,024
未払法人税等	127,571	162,873
設備関係支払手形	14,588	16,849
その他	328,802	410,752
流動負債合計	7,345,648	6,876,272
固定負債		
退職給付引当金	1,165,456	1,150,091
役員退職慰労引当金	133,056	126,459
負ののれん	8,244	2,501
リース債務	9,994	17,256
資産除去債務	31,350	31,350
繰延税金負債	761,375	868,299
固定負債合計	2,109,477	2,195,957
負債合計	9,455,126	9,072,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,054,553	15,293,034
自己株式	△6,531	△6,531
株主資本合計	17,143,195	17,381,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,585	641,356
為替換算調整勘定	△698,630	△301,453
その他の包括利益累計額合計	△259,045	339,902
少数株主持分	136,434	183,186
純資産合計	17,020,583	17,904,764
負債純資産合計	26,475,709	26,976,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,639,994	28,944,367
売上原価	24,854,237	25,025,254
売上総利益	3,785,756	3,919,113
販売費及び一般管理費	3,309,991	3,402,429
営業利益	475,765	516,684
営業外収益		
受取利息	62,026	62,271
受取配当金	12,336	15,810
持分法による投資利益	174,172	115,424
雑収入	40,959	31,622
営業外収益合計	289,495	225,128
営業外費用		
支払利息	57	0
投資有価証券評価損	1,360	6,768
為替差損	79,464	8,178
固定資産除却損	14,171	15,857
雑支出	2,312	2,335
営業外費用合計	97,366	33,139
経常利益	667,893	708,673
税金等調整前当期純利益	667,893	708,673
法人税、住民税及び事業税	334,253	285,601
法人税等調整額	△83,401	32,981
法人税等合計	250,852	318,582
少数株主損益調整前当期純利益	417,041	390,091
少数株主利益	16,845	24,146
当期純利益	400,195	365,944

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417,041	390,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,669	201,771
為替換算調整勘定	△145,364	292,314
持分法適用会社に対する持分相当額	1,496	127,468
その他の包括利益合計	△62,198	621,554
包括利益	354,842	1,011,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,000	964,892
少数株主に係る包括利益	3,841	46,752

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,781,830	15,054,553
当期変動額		
剰余金の配当	△127,472	△127,463
当期純利益	400,195	365,944
当期変動額合計	272,723	238,480
当期末残高	15,054,553	15,293,034
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,196	△6,531
当期変動額		
自己株式の取得	△334	—
当期変動額合計	△334	—
当期末残高	△6,531	△6,531
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,870,806	17,143,195
当期変動額		
剰余金の配当	△127,472	△127,463
当期純利益	400,195	365,944
自己株式の取得	△334	—
当期変動額合計	272,389	238,480
当期末残高	17,143,195	17,381,676
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	357,915	439,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,669	201,771
当期変動額合計	81,669	201,771
当期末残高	439,585	641,356
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△567,766	△698,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,863	397,177
当期変動額合計	△130,863	397,177
当期末残高	△698,630	△301,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△209,851	△259,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,194	598,948
当期変動額合計	△49,194	598,948
当期末残高	△259,045	339,902
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	133,392	136,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,041	46,752
当期変動額合計	3,041	46,752
当期末残高	136,434	183,186
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,794,347	17,020,583
当期変動額		
剰余金の配当	△127,472	△127,463
当期純利益	400,195	365,944
自己株式の取得	△334	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,153	645,700
当期変動額合計	226,236	884,181
当期末残高	17,020,583	17,904,764

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	667,893	708,673
減価償却費	882,669	858,336
のれん償却額	△5,743	△5,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115	196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,081	△15,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,374	△6,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,533	1,111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,282	6,650
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	92,884	△77,676
受取利息及び受取配当金	△74,363	△78,081
固定資産除却損	14,100	15,857
支払利息	57	0
為替差損益 (△は益)	79,464	8,178
持分法による投資損益 (△は益)	△174,172	△115,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,950,691	△81,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,168	161,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	783,599	△523,770
前受金の増減額 (△は減少)	△44,771	13,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,304	39,824
その他	△124,950	△45,907
小計	△1,802,499	863,985
利息及び配当金の受取額	305,711	261,387
利息の支払額	△57	△0
法人税等の支払額	△310,369	△263,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,807,214	862,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△338,959	△219,342
定期預金の払戻による収入	274,000	16,471
有形固定資産の取得による支出	△417,997	△482,521
有形固定資産の売却による収入	31,833	3,415
無形固定資産の取得による支出	△11,563	△13,398
貸付けによる支出	△9,780	△5,000
貸付金の回収による収入	15,107	17,493
その他	13,857	6,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,501	△676,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△334	—
配当金の支払額	△127,472	△127,463
リース債務の返済による支出	△7,976	△9,196
その他	△800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,583	△136,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157,845	220,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,545,144	269,192
現金及び現金同等物の期首残高	6,694,968	4,149,824
現金及び現金同等物の期末残高	4,149,824	4,419,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

モスニック(株)

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

台湾得立鼎股份有限公司

丘比克(天津)転印有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION

P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO.,LTD. 及び得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

製品……………主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……………主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物…定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具器具備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,749,695	10,890,298	28,639,994	—	28,639,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,749,695	10,890,298	28,639,994	—	28,639,994
セグメント利益	592,895	257,397	850,292	△374,527	475,765
セグメント資産	12,641,513	10,252,692	22,894,206	3,581,503	26,475,709
その他の項目					
減価償却費	124,649	754,413	879,062	3,606	882,669
持分法適用会社への投資額	718,651	768,787	1,487,439	—	1,487,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,890	456,106	503,996	—	503,996

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△374,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,581,503千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,067,493	10,876,874	28,944,367	—	28,944,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,067,493	10,876,874	28,944,367	—	28,944,367
セグメント利益	565,482	317,116	882,598	△365,914	516,684
セグメント資産	13,582,998	9,696,652	23,279,650	3,697,345	26,976,995
その他の項目					
減価償却費	115,831	739,040	854,871	3,464	858,336
持分法適用会社への投資額	828,099	720,155	1,548,254	—	1,548,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,796	424,372	524,168	6,610	530,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△365,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,697,345千円の主なもの、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,610千円は、管理部門にかかる投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	927.24円	1株当たり純資産額	973.23円
1株当たり当期純利益金額	21.98円	1株当たり当期純利益金額	20.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	400,195	365,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	400,195	365,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,209	18,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,389,553	2,261,630
受取手形	509,559	515,848
売掛金	8,355,659	8,408,217
原材料	169,521	164,576
仕掛品	382,346	371,946
その他	93,512	40,521
貸倒引当金	△268	△89
流動資産合計	11,899,884	11,762,651
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,333,401	6,334,906
減価償却累計額	△4,068,497	△4,199,188
建物(純額)	2,264,903	2,135,717
構築物	789,990	790,500
減価償却累計額	△663,272	△679,598
構築物(純額)	126,717	110,902
機械及び装置	8,474,150	8,346,231
減価償却累計額	△7,399,317	△7,361,634
機械及び装置(純額)	1,074,833	984,596
車両運搬具	91,503	85,971
減価償却累計額	△85,661	△83,283
車両運搬具(純額)	5,842	2,687
工具、器具及び備品	8,140,030	8,071,345
減価償却累計額	△7,941,252	△7,856,310
工具、器具及び備品(純額)	198,777	215,035
土地	4,759,677	4,759,677
リース資産	23,689	39,558
減価償却累計額	△16,934	△23,675
リース資産(純額)	6,755	15,883
建設仮勘定	251,540	147,046
有形固定資産合計	8,689,048	8,371,546
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	36,064	23,370
その他	10,249	8,927
無形固定資産合計	54,133	40,117

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	243,018	363,846
関係会社株式	1,320,916	1,501,941
出資金	115,500	114,500
関係会社出資金	387,520	387,520
従業員に対する長期貸付金	56,053	39,550
その他	33,227	35,930
貸倒引当金	△17,387	△17,501
投資その他の資産合計	2,138,849	2,425,788
固定資産合計	10,882,032	10,837,453
資産合計	22,781,916	22,600,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	854,823	630,502
買掛金	3,890,359	3,601,132
未払金	500,325	419,700
未払費用	169,273	171,827
前受金	7,244	15,054
リース債務	4,928	5,133
賞与引当金	470,726	476,804
役員賞与引当金	22,000	30,000
完成工事補償引当金	121,905	62,511
未払法人税等	18,004	19,709
未払消費税等	84,468	116,531
預り金	68,176	72,300
関係会社預り金	889,000	889,000
設備関係支払手形	14,588	16,849
設備関係未払金	139,214	155,844
未払配当金	1,406	1,230
流動負債合計	7,256,443	6,684,131
固定負債		
退職給付引当金	1,118,019	1,103,944
役員退職慰労引当金	97,730	97,185
リース債務	2,361	11,971
資産除去債務	31,350	31,350
繰延税金負債	761,375	868,299
固定負債合計	2,010,836	2,112,751
負債合計	9,267,280	8,796,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	973,128	973,128
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	4,574,439	4,661,328
利益剰余金合計	11,027,318	11,114,206
自己株式	△6,531	△6,531
株主資本合計	13,074,679	13,161,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439,956	641,653
評価・換算差額等合計	439,956	641,653
純資産合計	13,514,636	13,803,221
負債純資産合計	22,781,916	22,600,104

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	23,454,359	23,893,422
売上原価		
当期製品製造原価	20,622,950	20,937,137
売上総利益	2,831,409	2,956,285
販売費及び一般管理費	2,992,663	3,050,336
営業損失(△)	△161,253	△94,051
営業外収益		
受取利息	5,691	5,004
受取配当金	362,522	393,963
雑収入	22,918	16,464
営業外収益合計	391,131	415,432
営業外費用		
支払利息	1,429	1,333
固定資産除却損	14,002	15,637
関係会社株式評価損	—	6,668
雑支出	5,968	679
営業外費用合計	21,400	24,319
経常利益	208,477	297,062
税引前当期純利益	208,477	297,062
法人税、住民税及び事業税	107,862	82,710
法人税等調整額	△75,385	—
法人税等合計	32,477	82,710
当期純利益	176,000	214,352

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	897,742	973,128
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	75,385	—
当期変動額合計	75,385	—
当期末残高	973,128	973,128
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,601,296	4,574,439
当期変動額		
剰余金の配当	△127,472	△127,463
当期純利益	176,000	214,352
土地圧縮積立金の積立	△75,385	—
当期変動額合計	△26,856	86,888
当期末残高	4,574,439	4,661,328
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,978,789	11,027,318
当期変動額		
剰余金の配当	△127,472	△127,463
当期純利益	176,000	214,352
当期変動額合計	48,528	86,888
当期末残高	11,027,318	11,114,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,196	△6,531
当期変動額		
自己株式の取得	△334	—
当期変動額合計	△334	—
当期末残高	△6,531	△6,531
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,026,485	13,074,679
当期変動額		
剰余金の配当	△127,472	△127,463
当期純利益	176,000	214,352
自己株式の取得	△334	—
当期変動額合計	48,194	86,888
当期末残高	13,074,679	13,161,568
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	358,137	439,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,818	201,696
当期変動額合計	81,818	201,696
当期末残高	439,956	641,653
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	358,137	439,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,818	201,696
当期変動額合計	81,818	201,696
当期末残高	439,956	641,653
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,384,623	13,514,636
当期変動額		
剰余金の配当	△127,472	△127,463
当期純利益	176,000	214,352
自己株式の取得	△334	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,818	201,696
当期変動額合計	130,012	288,585
当期末残高	13,514,636	13,803,221

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成25年6月27日付予定)

①新任監査役候補

	しらやなぎ	まさよし	
非常勤監査役	白 柳	正 義	[現 トヨタ自動車株式会社 常務役員]
(社外監査役)			

②退任予定監査役

	ますい	けいじ	
	増 井	敬 二	[現 非常勤監査役 (社外監査役)]